

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社ローソン

【英訳名】 Lawson, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉塚 元一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 CFO 吉武 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎1丁目11番2号

【電話番号】 03(5435)1880

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 CFO 吉武 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
チェーン全店売上高 (百万円)	1,479,564	1,478,983	1,945,394
営業総収入 (百万円)	370,035	362,461	485,247
経常利益 (百万円)	55,062	59,700	68,880
四半期(当期)純利益 (百万円)	30,468	32,949	37,965
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,526	34,053	39,807
純資産額 (百万円)	242,219	263,190	250,497
総資産額 (百万円)	618,888	780,604	620,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	305.00	329.79	380.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	304.44	329.27	379.35
自己資本比率 (%)	38.3	32.7	39.5

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	114.32	110.64

(注) チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、事業の異動を伴う主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月5日開催の取締役会において、株式会社成城石井の株式を、丸の内キャピタル株式会社が管理・運営する丸の内キャピタル第一号投資事業有限責任組合より譲り受けることを決定し、平成26年9月30日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日までの9カ月間）におきましては、引き続きグループ経営理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、近くにおいて生活に必要な商品やサービスをいつでも提供できる「社会的インフラ」としての機能を向上する施策を推進いたしました。また、少子高齢化や女性の社会進出などを背景に客層拡大に努めてまいりました。さらに、共通ポイントプログラム「Ponta(ポンタ)」の購買データ分析をベースに、CRM(カスタマー・リレーションシップ・マネジメント)*1と、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)*2の高度化を推進し、マチ(地域)のお客さまのニーズに合った品揃えの実現を目指しました。

*1 CRM：お客さまの個別ニーズに応じて、商品やサービスを提供する経営マーケティング手法

*2 SCM：調達から販売までのプロセスを総合的に管理し、工程全体の効率化と最適化を実現する経営管理手法

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、FC店舗の増加により営業収入が71億29百万円増加したものの、直営店の減少により売上高が147億3百万円減少したことから、営業総収入は3,624億61百万円（前年同期比2.0%減）となりました。これに伴い、売上原価も112億25百万円減少いたしました。販売費及び一般管理費は減価償却費の減少などにより13億50百万円減少し、2,159億15百万円（同0.6%減）となりました。これらの結果、営業利益は前年同期に比べ50億円増加し、597億73百万円（同9.1%増）となりました。また、経常利益は前年同期に比べ46億37百万円増加し、597億円（同8.4%増）となりました。四半期純利益は前年同期に比べ24億81百万円増加し、329億49百万円（同8.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、お客さま満足度を高めるため、弁当、おにぎり、サンドイッチ及びカウンター・ファストフードなどの中食を中心とした品揃えを強化いたしました。

カウンター・ファストフードにつきましては、店内で淹れたてのコーヒーを提供する「MACHI café（マチカフェ）」メニューの容量と価格を見直し、Sサイズで税込価格100円の「ブレンドコーヒー」と「アイスコーヒー」を新たに発売いたしました。「MACHI café」の導入店舗数は11月末日現在で9,726店舗とさらに拡大しております。さらに、岩塩を使用し、鶏肉を低温スチームで柔らかくジューシーな食感にし、極限まで薄い衣に仕上げた「黄金チキン旨塩」を発売し、「黄金チキン」に続くヒット商品となりました。また、「厚切りかつサンド」や「まちかど厨房カレー」など店内で調理する「まちかど厨房」の展開も進めており、その導入店舗数は11月末日現在で2,817店舗となりました。

デザートカテゴリーでは、素材にこだわり、お客さまに素材本来の味わいを楽しんでいただけるよう、余分なもののできるかぎり使わず、シンプルにつくり上げた「ピュアシリーズ」が引き続き好評を得ております。

ローソンでは、糖質が気になる方向けの「プランパン」*3のシリーズに加えて、「食後の血糖値の上昇を抑制する」商品として特定保健用食品（＝特保）の許可を受けた「食物繊維入りそば」「特食パン2枚入」「からだ応援ロール 2個入」の販売を開始しました。また、「マチの健康ステーション」として、国内有数のミネラル農法である「中嶋農法」*4で生産された野菜などを使った「カット野菜」をはじめ、「安全・安心・おいしい」といった健康関連商品の拡充を継続しています。当社グループは、このような取り組みを通じて、「ローソン＝健康」というイメージを確立してまいります。

これらの商品ラインナップの強化のほかに、店内サービスのひとつである「ギフトカード」*5の品揃えも増やしており、他チェーンに先駆けて導入した、金額指定が可能な「バリアブルカード」をはじめ、引き続き好評を博しております。

- *3 ブラン：「ふすま」のこと。小麦の外皮の部分（英語名：bran）で食物繊維、鉄分、カルシウム、マグネシウム、亜鉛、銅などの栄養成分が豊富に含まれる。糖質の少なさから注目されている食材。
- *4 中嶋農法：土壌診断に基づく健全な土づくりの技術と作物の健全な生育を維持するための生育コントロール技術により、土壌の栄養バランス(ミネラルバランス)や作物の生育状態に対して適切な栄養を供給する栽培農法。
- *5 ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	811,429	55.0	790,251	53.8
ファストフード	310,334	21.1	324,630	22.1
日配食品	208,883	14.2	212,132	14.4
非食品	143,431	9.7	143,005	9.7
合計	1,474,078	100.0	1,470,020	100.0

販売促進の分野では、これまでどおりPonta会員向けのポイント付与施策を引き続き強化しつつ、テレビコマースなどの販売促進もあわせて実施いたしました。なお、Ponta会員数は、当社会員と他の参画企業会員を合わせて、11月末日現在で6,600万人を超え、売上全体に占めるPonta会員の売上比率は約50%となっております。

[店舗運営の状況]

店舗運営の面では、引き続き3つの徹底（心のこもった接客 マチのニーズに合った品揃えの徹底 お店とマチをきれいにする）の強化に取り組みました。特に「MACHI café」導入店舗において、店舗従業員がお客さまとのコミュニケーションを深めることで心のこもったサービス・商品の提供を目指すなど、ご来店いただいたお客さまに満足していただけるお店づくりに努めました。引き続き、店舗別のPonta会員購買データの分析レポートや、店舗立地パターン別の棚割り（商品を並べるレイアウト）の提示、毎月地域ごとに加盟店オーナーとともに開催するエリア会で得られる成功事例の共有などを通じて、マチのお客さまに合った品揃えの実現をより一層進めてまいります。

[店舗開発・フォーマット戦略の状況]

出店につきましては、ROI（投資収益率）の考え方に基づいた、当社グループ独自の出店基準に基づき、収益性を重視した店舗開発に努めました。フォーマット戦略では、「ローソンストア100」から進化した新業態である「ローソンマート」を11月末日現在で38店舗運営しております。また、コンビニエンスストアチェーン事業を展開する株式会社ポプラとの間で資本業務提携に関する基本合意書を10月1日に締結し、具体的な協議を開始いたしました。さらに、スリーエフの地域運営会社である株式会社スリーエフ中四国の親会社である株式会社サニーマートと合併会社を設立する基本合意契約を10月28日に締結いたしました。2015年春をめどに、傘下の店舗の「ローソン」への看板替えを計画しております。加えて、ローソンでは、2009年の医薬品販売の規制緩和以降、登録販売者を積極的に採用、育成するなど、OTC医薬品（市販薬）の取扱店舗数の拡大を図っています。地方のドラッグストアチェーンなどとの提携により、OTC医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加えて、通常のローソンの約2倍にあたる約5,000品目を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。なお、調剤薬局併設店舗は11月末日現在で39店舗となりました。

ローソンでは、このような取り組みを通じて高齢化や女性の社会進出に伴うお客さまニーズの変化に対応してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の9ヵ月間において、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンマート（ローソンストア100を含む）」合計で国内702店舗を出店、319店舗を閉店し、11月末日現在の国内総店舗数は11,704店舗となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成26年2月28日現在の 総店舗数	期中増減	平成26年11月30日現在の 総店舗数
ローソン	10,108	327	10,435
ナチュラルローソン	107	5	112
ローソンストア100/ ローソンマート	1,202	45	1,157
合計	11,417	287	11,704

(注) 店舗数には、狭小店舗数が含まれております。

[国内地域別店舗分布状況(平成26年11月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	621	茨城県	146	京都府	321	愛媛県	187
青森県	206	東京都	1,579	滋賀県	153	徳島県	126
秋田県	186	神奈川県	847	奈良県	132	高知県	67
岩手県	162	静岡県	216	和歌山県	123	福岡県	436
宮城県	224	山梨県	109	大阪府	1,024	佐賀県	67
山形県	76	長野県	148	兵庫県	629	長崎県	104
福島県	102	愛知県	564	岡山県	143	大分県	166
新潟県	130	岐阜県	148	広島県	176	熊本県	136
栃木県	135	三重県	108	山口県	122	宮崎県	100
群馬県	91	石川県	101	鳥取県	108	国内合計	11,704
埼玉県	501	富山県	188	島根県	114		
千葉県	454	福井県	106	香川県	122		

(注) 店舗数には、狭小店舗数が含まれております。

上表のほかに、株式会社ローソン南九州が鹿児島県でチェーン展開する「ローソン」店舗は11月末日現在で205店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県でチェーン展開する「ローソン」店舗は、同じく172店舗となりました。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業以外に海外事業、エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業、金融サービス関連事業、成城石井事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国において、下表に記載の運営会社4社がそれぞれ、上海市、重慶市、大連市、北京市などで「ローソン」店舗を展開しております。また、インドネシアにおきましては、PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkが「ローソン」店舗を、タイにおいては、LAP社とタイ消費財流通大手SAHAグループなどとの合弁会社 Saha Lawson, Co., Ltd.が「ローソン 108」店舗と「108SHOP」店舗を、それぞれ運営しております。さらに、米国ハワイ州では、Lawson USA Hawaii, Inc.が「ローソン」店舗を展開しています。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

運営会社	出店地域	平成26年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	平成26年11月30日 現在の総店舗数
上海華聯羅森有限公司	中国 上海市	289	43	332
重慶羅森便利店有限公司	中国 重慶市	77	21	98
大連羅森便利店有限公司	中国 大連市	18	8	26
羅森(北京)有限公司	中国 北京市	5	9	14
Saha Lawson, Co., Ltd.	タイ バンコク市	29	2	31
PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbk	インドネシア ジャカルタ特別市 とその近郊	61	12	49
Lawson USA Hawaii, Inc.	米国 ハワイ州	4	-	4
合計		483	71	554

(注) Saha Lawson, Co., Ltd. につきましては、上記の「ローソン 108」ブランド以外に、「108SHOP」ブランド店舗を11月末日現在で181店舗有しております。PT MIDI UTAMA INDONESIA Tbkにつきましては、「ローソン」ブランド以外の店舗を785店舗有しております。

エンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、各種チケット取扱高が増加し、引き続きチケット取扱高では業界トップクラスであり、業容は順調に拡大しています。なお、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」の店舗数は、11月末日現在で53店舗となりました。また、子会社を通じて全株式を取得したユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社及びユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、当第3四半期連結累計期間より四半期連結損益計算書に取り込みました。

また、11月よりアマゾン ジャパン株式会社との協業により、Amazon商品の店舗取寄せサービスを静岡県で開始いたしました。今後も協業先企業を拡大し、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、さらにお客さまの利便性を高めてまいります。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加し、業績は堅調に推移しました。提携金融機関として、10月にイオン銀行、ジャパンネット銀行、青森銀行、11月に愛知銀行が新たに取り扱いを開始し、11月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で72行、全国のATM設置台数は10,591台(前期末比473台増)となりました。

最後に、10月末日に高付加価値追求・製造小売型スーパーマーケットである「成城石井」を運営する株式会社成城石井の全株式を取得いたしました。ローソングループの持つビジネスインフラの活用などにより同社の強みをさらに伸ばし、企業価値向上に寄与していきます。その一方で、同社が持つセントラルキッチンなど、製造小売業としてのノウハウや商品、売場へのこだわりなどのエッセンスを吸収することで、国内コンビニエンスストア事業の強化にもつなげてまいります。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ594億30百万円増加し、2,552億15百万円となりました。これは主に、企業結合に伴うシンジケートローンなどにより現金及び預金が350億58百万円、企業結合及び卸売業の開始により商品が75億28百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,001億80百万円増加し、5,253億89百万円となりました。これは主に、企業結合によりのれんが456億33百万円、新規出店により有形固定資産が323億85百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,596億11百万円増加し、7,806億4百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ739億5百万円増加し、3,206億12百万円となりました。これは主に、企業結合により1年内返済予定の長期借入金が221億65百万円、店舗数増加やチェーン全体の仕入高の増加により買掛金が210億96百万円、収納代行の取扱いにより預り金が163億77百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ730億14百万円増加し、1,968億2百万円となりました。これは主に、子会社取得に伴うシンジケートローン等により長期借入金が584億25百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,469億19百万円増加し、5,174億14百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ126億92百万円増加し、2,631億90百万円となりました。これは主に、四半期純利益による増加329億49百万円、配当金の支払による減少229億79百万円などにより利益剰余金が92億98百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は39.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、成城石井事業において878名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	409,300,000
計	409,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,300,000	100,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	100,300,000	100,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	100,300	-	58,506	-	47,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成26年8月31日)現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,767,300	997,673	-
単元未満株式	普通株式 146,600	-	-
発行済株式総数	100,300,000	-	-
総株主の議決権	-	997,673	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目 11番2号	386,100	-	386,100	0.38
計	-	386,100	-	386,100	0.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	会長	新浪 剛史	平成26年7月31日

(2)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 (CVSカンパニー社長)	玉塚 元一	平成26年9月1日
代表取締役社長 (運営本部長)	代表取締役社長		平成26年9月11日
代表取締役副社長 (LM/LS100事業管掌 兼 開発・法人営業本部長)	代表取締役副社長 (法人営業本部長 兼 ローソンマート担当)	竹増 貞信	平成26年9月1日
代表取締役副社長 (コーポレート統括 兼 LM/LS100事業管掌 兼 開発・法人営業本部長)	代表取締役副社長 (LM/LS100事業管掌 兼 開発・法人営業本部長)		平成26年11月20日
取締役常務執行役員 (CR管掌 兼 ヒューマンリソース管掌)	取締役上級執行役員 (CR管掌)	郷内 正勝	平成26年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,763	111,822
加盟店貸勘定	32,186	36,940
商品	9,596	17,125
未収入金	54,193	57,804
繰延税金資産	4,481	3,323
その他	20,956	30,637
貸倒引当金	2,393	2,438
流動資産合計	195,784	255,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,952	307,784
減価償却累計額	137,117	158,507
建物及び構築物(純額)	128,835	149,276
車両運搬具及び工具器具備品	65,944	73,376
減価償却累計額	53,861	59,260
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	12,083	14,116
リース資産	126,056	149,038
減価償却累計額	45,289	58,314
リース資産(純額)	80,767	90,724
その他	11,751	12,167
減価償却累計額	-	462
その他(純額)	11,751	11,704
有形固定資産合計	233,436	265,822
無形固定資産		
ソフトウェア	18,262	16,999
のれん	9,719	55,353
その他	497	679
無形固定資産合計	28,480	73,032
投資その他の資産		
長期貸付金	33,727	36,198
差入保証金	86,150	92,905
繰延税金資産	21,627	28,306
その他	22,751	30,293
貸倒引当金	965	1,169
投資その他の資産合計	163,291	186,535
固定資産合計	425,208	525,389
資産合計	620,992	780,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,171	110,267
加盟店借勘定	1,405	1,348
短期借入金	680	1,830
1年内返済予定の長期借入金	-	22,165
リース債務	16,585	19,020
未払金	29,344	41,519
未払法人税等	14,330	8,467
預り金	87,585	103,963
賞与引当金	2,372	2,272
その他	5,232	9,756
流動負債合計	246,706	320,612
固定負債		
長期借入金	-	58,425
リース債務	61,666	74,097
退職給付引当金	11,082	11,949
役員退職慰労引当金	408	398
資産除去債務	17,874	21,142
その他	32,755	30,789
固定負債合計	123,788	196,802
負債合計	370,494	517,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,741	47,696
利益剰余金	138,141	147,440
自己株式	1,556	1,271
株主資本合計	242,832	252,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	33
土地再評価差額金	567	566
為替換算調整勘定	3,118	3,746
その他の包括利益累計額合計	2,456	3,213
新株予約権	557	223
少数株主持分	4,650	7,381
純資産合計	250,497	263,190
負債純資産合計	620,992	780,604

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業総収入	370,035	362,461
売上高	130,177	115,473
売上原価	97,996	86,771
売上総利益	32,180	28,702
営業収入		
加盟店からの収入	184,707	189,136
その他の営業収入	55,151	57,851
営業収入合計	239,858	246,987
営業総利益	272,039	275,689
販売費及び一般管理費	217,266	215,915
営業利益	54,773	59,773
営業外収益		
受取利息	622	615
為替差益	290	577
違約金収入	99	542
その他	1,106	665
営業外収益合計	2,118	2,401
営業外費用		
支払利息	968	1,057
リース解約損	461	768
その他	399	648
営業外費用合計	1,829	2,474
経常利益	55,062	59,700
特別利益		
投資有価証券売却益	403	369
持分変動利益	-	756
特別利益合計	403	1,126
特別損失		
固定資産除却損	1,832	1,817
減損損失	2,075	2,687
その他	415	224
特別損失合計	4,322	4,729
税金等調整前四半期純利益	51,143	56,097
法人税、住民税及び事業税	19,906	20,362
法人税等調整額	573	2,437
法人税等合計	20,480	22,799
少数株主損益調整前四半期純利益	30,663	33,297
少数株主利益	194	347
四半期純利益	30,468	32,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,663	33,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	126
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	1,743	787
持分法適用会社に対する持分相当額	676	159
その他の包括利益合計	863	755
四半期包括利益	31,526	34,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,414	33,706
少数株主に係る四半期包括利益	112	346

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>ローソンHMVエンタテイメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社は、第2四半期連結会計期間において新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社の株式を取得したため、同社及び同社の子会社であるユナイテッド・シネマ株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社成城石井の株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年9月30日としており、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、当社が49%出資する株式会社ローソン南九州の重要性が増加したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>当社グループは既存店重視の方針のもと、会員カードデータの活用を始めとした既存店の競争力を強化する戦略の採用及びグループ事業再編を契機として、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、店舗資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6,835百万円増加しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	34,347百万円	29,523百万円
のれんの償却額	615 "	674 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	9,989	100	平成25年2月28日	平成25年5月22日	利益剰余金
平成25年10月8日 取締役会	普通株式	10,988	110	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	10,989	110	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金
平成26年10月7日 取締役会	普通株式	11,989	120	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内コンビニ エンスストア 事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	311,573	58,461	370,035	-	370,035
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	1,754	1,918	3,672	3,672	-
計	313,327	60,380	373,708	3,672	370,035
セグメント利益	50,927	3,811	54,739	33	54,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社ローソンHMVエンタテインメント等が営んでいるエンタテインメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントの計上額は、「国内コンビニエンスストア事業」で1,981百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内コンビニ エンスストア 事業				
営業総収入					
外部顧客への 営業総収入	300,698	61,762	362,461	-	362,461
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	2,177	1,941	4,118	4,118	-
計	302,875	63,703	366,579	4,118	362,461
セグメント利益	55,402	4,363	59,766	7	59,773

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社成城石井が営んでいる成城石井事業、株式会社ローソンHMVエンタテイメント等が営んでいるエンタテイメント・ホームコンビニエンス関連事業、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスが営んでいる金融サービス関連事業及び上海華聯羅森有限公司等が営んでいる海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントの計上額は、「国内コンビニエンスストア事業」で2,499百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について、第1四半期連結会計期間より定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「国内コンビニエンスストア事業」で6,822百万円、「その他」で13百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社成城石井

事業の内容 : 食品総合小売業、輸入、卸売、食品製造及び飲食店の事業

企業結合を行った主な理由

当社と被取得企業は製造小売という面で共通点を持っており、さらに一般的なスーパーとは一線を画した商品力・販売力を持つ取得企業との協業には大きなシナジーを創出できる可能性があると考えたため。

企業結合日

平成26年10月31日(株式取得日)

平成26年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社成城石井の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成26年9月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第3四半期連結損益計算書については被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	36,138 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	131 百万円
取得原価		36,269 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

36,466百万円

なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として安定成長が期待できる高収益な製造小売業のビジネスモデルによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	305円00銭	329円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	30,468	32,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	30,468	32,949
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,896	99,909
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	304円44銭	329円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	182	156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成26年10月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	11,989,665,120円
1株当たり中間配当金	120円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月10日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社 ローソン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。